8. 学校における実践的危機管理マニュアルの制作

建部謙治・山田泰平

1. はじめに

1.1　背景と目的

学校は、幼児、児童及び生徒が安心して学ぶことができる安全な場所でなければならない。現在、地域住民や保護者は学校安全についての防災活動に協力することができ、また学校でも防災訓練や施設の設備強化が進められている。しかしながら、各学校には危機を想定して作られたマニュアルがあるとは限らず、あっても一部の教員しかその存在を知らなかったり、膨大な量に及ぶ資料を緊急時に活用できず実用的でない場合が多い。

そこで学校が持つ詳細なこれまでの危機管理マニュアルに加えて、教員にも児童生徒にも一目で理解でき日常的に携帯可能で、実践でも効率良く行動することができる危機管理マニュアルの作成が求められる。

本研究は、学校における危機管理の具体的な方法や教職員の役割等を明確にし、危機管理体制を確立するマニュアルを作成する。そして作成した危機管理マニュアルを周知させる方法を検討し、将来的には学校、家庭、地域が一体となった危機管理体制を明確にして、地域全体で子どもの安全を守る意識を高めることを目指し、その一環として携帯可能な実践的マニュアルの制作を行う。

1.2　研究方法

全国の学校で作成されている危機管理マニュアルを収集分析し、実践的な状況で使えるマニュアルを作成する。また、実践的なマニュアルにするため、愛知工業大学名電高等学校をモデルとして教員、生徒に対してアンケート調査を行い、その効果を実証する。

2. 危機管理と防災計画

「危機管理」とは、人々の生命や心身等に危害をもたらす様々な危険が防止され、万が一、事件・事故が発生した場合には、被害を最小限にするために適切かつ迅速に対処することである。このため、学校における「危機管理」は、学校安全、避難所計画、教職員の不祥事防止など様々な観点から述べられる場合が多い。本研究で考える「危機管理」は学校で起こりうるあらゆる危機を対象にした取り組みであり、未然防止、危機発生時の対応、復興活動、再発防止の取り組みの一連の流れを全て含んだものである。

防災計画は、人命や資産の保護を目的としているため、日常からの防災対策に関する内容を中心としている。これに加えて危機管理は、学校が災害時にどうなり、どうすべきなのかシミュレーションし、発生後でも対応しきれるのかどうかを入念に検討することが求められる。震災時では、学校が避難所となった際も学校の施設利用計画を地域と決めるなどして、学校の現状把握と求める学校像を理解しなければならない。

3. 既存マニュアルの実態

3.1　各校の危機管理マニュアル比較

危機管理マニュアルが作成されている全国の小、中、高校の中から１０校を対象にして内容を比較した。
表１はマニュアル項目を比較したものである。

表１　マニュアル比較項目

		北海道池田高等学校	沖縄県立球陽高等学校	中央育英高等学校	鳥取県立鳥取高等学校	茨城県立谷崎高等学校	学校法人千葉明徳学園	香川県立高松商業高等学校	宮崎県立弘前学院聖愛中高等学校	長岡工業高等専門学校	群馬県桐生市立桜木中学校	静岡県伊豆の国市韮山南小学校
事故怪我への対応	医療機関名簿	○	×	×	×	×	○	○	×	○	×
	保護者へ連絡	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	関連機関との連携	○	×	○	×	×	○	○	○	○	×
	救急車の手配	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	心のケア	×	○	×	○	×	×	○	○	○	×
不審者侵入時の対応	侵入可能な場所	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	確認する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	隔離、通報	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	退去を求める	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×
災害の対応	津波の対応	×	○	○	×	×	○	×	×	×	×
	火災の対応	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
	感染症の対応	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○
	台風時の対応	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○
	状況別の対応	○	×	○	×	×	○	×	○	○	○
	震度別の対応	×	×	×	○	×	○	×	○	○	×
	教室配置図	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×
	避難経路	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×
	避難所開設について	×	○	○	○	○	○	×	×	○	×
その他	いじめについて	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×
	食中毒について	×	×	○	×	×	○	○	○	○	×
	マニュアルの使いやすさ	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○
	保護者、地域との連携	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×
	マスコミ対応	×	×	×	○	×	○	○	○	×	×

比較項目は、事故怪我への対応、不審者侵入時の対応、災害の対応、その他の４つに分類した。事故怪我への対応では怪我の状態から保護者の連絡、救急車の手配を判断し、その後のケアをどこまでやるか。不審者侵入時の対応では生徒にどこまでを対応させ、どんな判断を下させるのか。災害の対応では震災を中心にどんな状況下でも冷静に対処できるのか、その他では学校がどんな対応をし、安心できる学校であるかを保護者や地域が理解できているかが重要なポイントである。

表２　取り入れるべき項目

日常	教室配置図
	避難経路
	避難所開設について
	医療機関名簿
	関連機関
日常災害	感染症
	不審者進入時の対応
	食中毒
	いじめ
	事故怪我
非常災害時	津波の対応
	火災の対応
	台風時の対応
	震災の対応
事後対策	心のケア
	マスコミ対応
	再発防止対策

3.2　マニュアルの特徴

調査した10校中１校だけが実践的なマニュアルであった。他の９校の特長としては平常時に役立てるためのマニュアルとなっている。目的としては情報量を多くして応用力を身につけることだと言える。災害が起こっている混乱時では思考力が低下しているため、いかに実践的なマニュアルであっても使えないかもしれない。応用力を身につけるために日頃から学ぶ姿勢をとらせたマニュアルと基礎力を身につけ実践で使えるマニュアルの２タイプに分かれる傾向にあった。

3.3　マニュアル構成

既存のマニュアルの構成のほとんどは、事故怪我への対応、不審者侵入時の対応、震災の対応を中心としている。特に力を入れているのが不審者侵入時の対応についてであり、訓練や対策が難しく生徒も想定しづらいため

危機管理意識が欠けている。また、生徒というよりも教員に目を向けたマニュアルが多く、生徒も使えるようなマニュアルはごく少数であった。表２は危機管理マニュアルに取り入れるべき項目であり、それぞれの対応を分類して表した。日常防災、日常災害、非常災害、事後対応の視点から考え、生徒の安全を守る。加えて、避難経路図や教室配置図といった視覚的な情報は頭に残りやすいため積極的に載せるべきと考えた。

図１　手帳型

3.4　求める理想のマニュアル

瞬時に全体を把握できるポスター型のマニュアルと携帯性に優れたコンパクトな手帳型のマニュアルの２タイプが理想と考えられた。文字数はできるだけ制限し、中高生にもわかりやすい表現や見やすさを心がける。そして、日常防災、日常災害と非常災害時の対応、事後対応に関する内容を十分に含んでいるマニュアルが望ましい。

手帳型はＹ市の防災手帳、ポスター型はＮ小学校の危機管理マニュアルを参考にして作成した。また、教員と生徒によって危機に対する着眼点が異なるため一部内容を変更し、教員用と生徒用に分けて作成した。

4. 危機管理マニュアルの制作と事後評価

教員用には教職員の不祥事の対応、個人情報流出時の対応、心のケアといった自分と生徒の両方に対しての対処法を理解しておかなければならない。また、生徒用には自分の命を守る力、他人の命を守る力、地域の避難所といった自分と地域に目を向けたものにし、自分についてもっとよく知り、どんな立場なのかを学ぶことを目的とした。

事後評価では、図２のポスター型が教員と生徒の両方で評価されたが、図１の手帳型は評価が分かれた。手帳型は生徒では評価されたが、教員では意見が対立した。瞬時に確認できるポスター型に対し手帳型は実用性に欠けるところがあるので更なる改善が必要である。

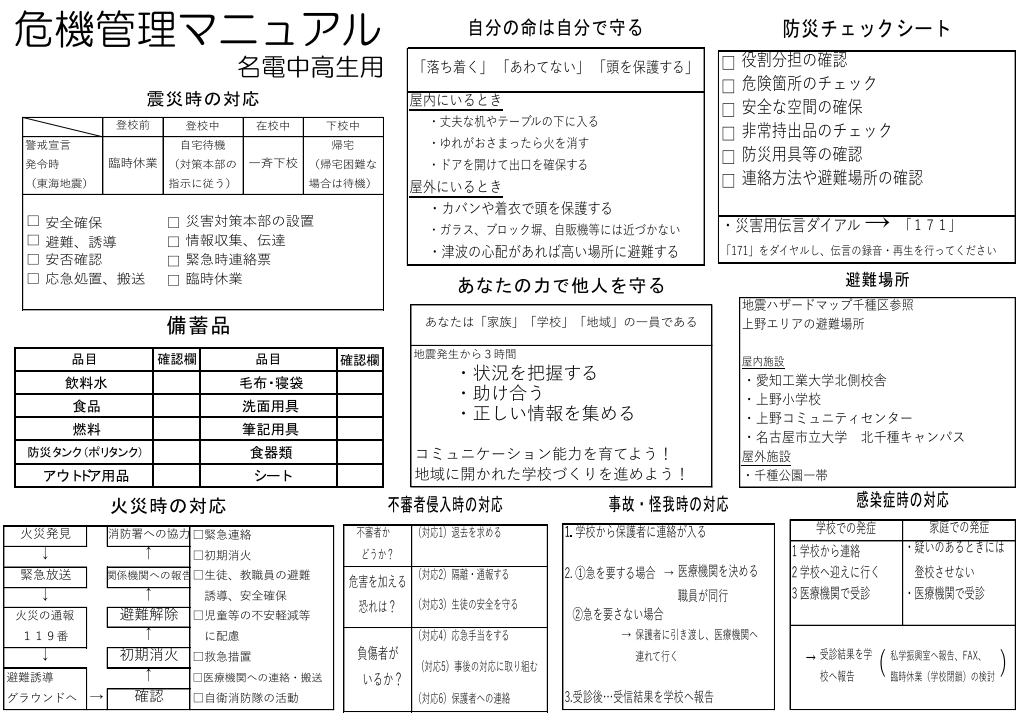

図２　ポスター型

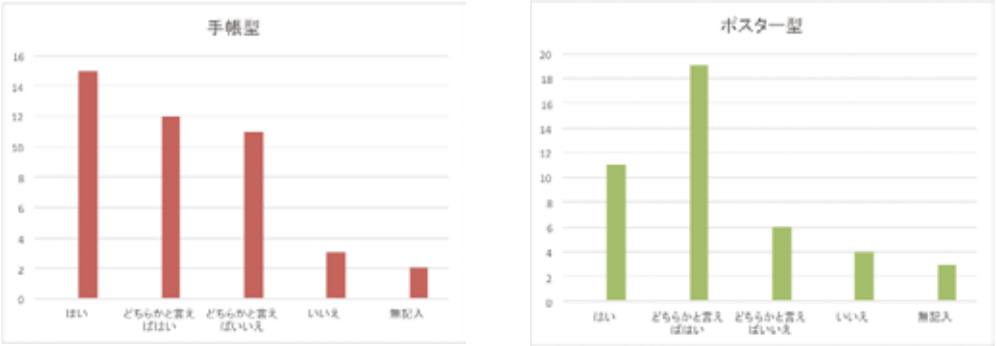

図３　手帳型とポスター型のアンケート評価

5. まとめ

教員、生徒にとっても今回提案した危機管理マニュアルは肯定的に受け止められたが、内容に対しては教員の考えに違いが見られた。生徒にとっては手帳、ポスターを用いて最低限の対応を学び、防災意識の向上につなぐことが目的である。教員には既存のマニュアルを基盤としてより深い知識の蓄えとして、実践的マニュアルとの使い分けをし、実践的マニュアルを最適化された動きの確認といった位置づけで捉え、生徒との共通理解を得ることが重要である。

参考文献

１）文部科学省「学校における防犯教室等実践事例集」
２）危機管理マニュアル　学校法人名古屋電気学園愛知工業大学名電高等学校
３）韮山南小学校　危機管理マニュアルhttp://niranan-sho.izunokuni.ed.jp
４）大和市　防災手帳　　http://www.city.yamato.lg.jp/index.html